

六月五日朝、米空母ミッドウェーが横須賀に強行入港した。ライシャワーやエルズバーグ等の「核持ち込み」発言で、自民党的「非核三原則」の欺瞞が暴露され、反安保・核持ち込み反対の気運が高まる中でのミッドウェー強行入港であった。米原潜によるあて逃げ事件、日米共同演習での日本海はえなわ切断事件につづくミッドウェーの強行入港は、五月八日、日米共同声明で明確となつた日米安保同盟の軍事的強化の個々のあらわれに他ならない。なぜなら、それは、一方での日米軍事同盟強化、日本帝国主義の軍事大国化一核武装化であり、他方での労働者大衆への軍事的抑圧・災禍の一層の強化を不可避としているからである。

日米安保同盟と 日帝の軍事大国化

五月八日、日米帝国主義の「同盟関係」を強調した日米共同声明が発表された。

今回の日米首脳会談および日米共同声明は、従来の日米両帝国主義の軍事的関係を飛躍的に強化せんことを謳っている。それは第一に、ソ連社会帝国主義に対する「西側の一一致した政策」を掲げ、米世界戦略の「対等なパートナー」として、日帝が積極的に加担することによって帝

国主義世界体制とその権益を維持しようというのである。共同声明は、朝鮮半島の「平和維持」、対「韓」援助、ASEANへの共同援助を表明し、中近東、ペルシャ湾岸における米軍のプレゼンスの意義を確認している。このことは、日米帝國主義的同盟ということを明らかとするものである。

それ故、第二に、日米共同声明はソ連脅威から、それに対抗できる日米軍事同盟の確立を謳う。これにより日帝は、プルトニウムの帝国主義的同盟といふことを明らかとするものである。第三は、日帝の原発促進、核武装化を可能とする東海再処理工場の継続運転、第二処理工場建設を米帝が認めたことである。

日米小型車戦争の日本側の自主規制に対する米帝側の譲歩として、日本への核規制緩和が計られたのである。これにより日帝は、プルトニウムの独自生産から核武装を可能とする核サイクルを確立しえる段階へと進んだのである。すでに、技術的には核武装が可能であった日帝が、核武装へ踏み切るかどうかは労働者の鬭いにかかっている。

鈴木は、労働者をだまし、日米安保同盟を軍事同盟ではない、民主主義的協力関係だ、平和と自由を守るために同盟とか、徹頭徹尾うそづくめの空文句によって、その本質、すなわち、アジア、中東における略奪と新植民地支配のための同盟関係をおおいかくしてきた。だが、日本海での日米共同演習によるはえなわ切断事件は、一体だれのための演習なのか、軍隊なのかを見事に暴露している。

侵略と反動強める 日本帝国主義を打倒せよ

ミッドウェー強行入港弾劾

マルクス・レーニン主義通信

月刊 1部100円

共産主義者同盟(全国委)
マルクス・レーニン主義派

編集発行人 目黒安雄
横浜港南郵便局 私書箱16号
振替 横浜9-3719

本号の内容	
労働運動の現状と労働者階級の状態	2頁
「減量経営」下での経済的隸属の強化	2頁
「五五年体制」の崩壊と総評労働運動の終えん	3頁
労働運動と社会主義の結合克取れ	4頁
フランス大統領選の結果	5頁
アイルランド問題の本質	6頁
反スタ・トロツキズムの克服のために 「統一戦線」の始祖トロツキー(下)	7頁

暴露された「非核三原則」

第61号 (2)

ライシャワー発言を契機に明るみにてた「核持ち込み」問題は、政府・自民党の「非核三原則」の欺瞞を満天下に示した。このことはまた、日米安保同盟の本質を明らかにするものであった。

ライシャワーは、日米間での「核持ち込み」については解釈のちがいがあり、双方、都合の良い解釈から、米帝は「持ち込ん」できたし、日帝は「持ち込」まれていないと主張しつづけてきたと。それは、「非核三原則」の「持ち込ませない」の解釈であり、ライシャワーによれば、米国は核の持ち込みを核兵器をつくらず、持たず、持ち込ませないの日本への陸上げ、貯蔵を意味すると解釈し、従って、核兵器を積んだ艦船・航空機の日本領空・領海通過は核持ち込みに当たらぬとして、常に米軍は核を積載したままで寄港してきたし、このことは日本も知っていたと暴露したのである。

こうした「核持ち込み」発言に対し、日帝は、核の持ち込みは「事前協議」の対象であり、決してありえない、米国がなにも言つてこないのだから米国は持ち込んでいないはずだ、米国を信頼している、今まで通りの虚言でもつて労働者をだましつづけようとしている。

労働運動の現状と労働者階級の状態

春闘は敗北につぐ敗北をつづけている。八

一春闘もまた敗北であった。それは、昨年度物価上昇率七・八%以下に抑えこまれたというだけではなく、ストなし春闘であったこと、そして、同盟JCへの追随、接近が労戦統一として具体的段階へ発展したことである。

こうした現実は、「春闘方式」の破綻、総評労働運動の終えんを示している。

こうした政府、独占資本の攻撃の前に、総評労働運動は全く無力であった。また、同盟JCのブルジョア組合主義者は、その尖兵と

してたえず労働者の利益を裏切り、労働者抑圧に奔走した。総評労働運動の頽廃が、労働運動全体をブルジョア化せんとする同盟、JC主導でのブルジョア的労戦統一の、具体化

となつてあらわれている。

他方、「賃上げか雇用か」の前に全く無力であったことが、労働者階級の経済的隸属の強化をもたらした。「減量経営」がそれである。

労働条件の悪化、生活の不確かさの増大のなかで、労働者階級の新たな階級闘争への決起が始まっている。先進的労働者の階級的任務がいよいよ重大なものとなってきた。われわれは、「二〇年を一つに圧縮した」偉

「減量経営」下での経済的隸属の強化

大な日々が到来したとき、階級的任務を実践

的に克取ることができる能力を、この階級のうちにつくり出す方向にむかって、一切の活動を集中しなければならない。

それ故、われわれは、今日の労働者階級の状態を明らかにすることから始めなければならぬ。なぜなら、「労働者階級の状態は、現代のあらゆる社会運動の土台であり、出発点である」(エンゲルス)からである。

六〇年代を「高度成長」で謳歌した日本資本主義は、七〇年代に入るや、通貨危機、過剰設備、輸出の停滞から深刻な危機に陥った。のインフレが持続し、石油ショックを契機に

米軍の核持ち込みが発覚し、「非核三原則」のベテンが暴露された段階でも、日帝は、米国からにも言ってこない、だからミッドウエーは核を積んでいない、という論法でミッドウェーの入港を强行し、国防関係議員が歓迎に出向くという有様であった。

日帝は、日米安保に依拠し「高度経済成長」にまい進してきた。その結果は、世界有数の強国としての復興であった。そして、「戦後民主主義」の謳歌の時代をもたらした。だが、七〇年代へ入り帝国主義の世界支配が危機を深め、米帝の相対的地位の後退、ソ連社帝、日、西欧帝の台頭という事態の中で、帝国主義間の抗争が激化し、日米安保同盟も従来の関係からの転換が必要となつた。米帝が要求しているのは、米帝の核の傘からの独立であり、「対等のパートナー」としての帝国主義強国である。この点から米帝は、「非核三原則」の矛盾をつけ、また、原子力の再処理工場の継続を容認したのである。

日帝も独自の観点から、つまり「高度成長」による利潤獲得の限界があきらかとなり、侵略と抑圧、搾取と収奪の一層の強化へ突き進むことから、軍事大国化を不可避としている。

先進的労働者は、小ブル平和主義の従属反対、「中立・平和の日本」等の主張が、日本帝国主義への平和主義的幻想を与え、民族排外主義、民族愛国主義に他ならないことを暴露し、日帝の軍事大国化に対する革命的闘争を闘い抜かなければならない。

ミッドウェー強行入港弾劾！すべての在日米軍基地撤去！日米安保条約破棄！

軍事大国化、改憲策動強める日本帝国主義

を打倒せよ！

「こうした中で、総評は、「非核三原則」の

堅持を政府に要求し、共産党もその法制化を掲げている。こうした要求は、六月五日の衆院外務委員会で、核軍縮に向けて確認されたように、ブルジョア独裁、資本の支配に何ら打撃を与えるものではない。また、共産党は米帝の公然たる核持ち込みの圧力と日帝の対米従属を批判している。

「対等なパートナー」とは、日米安保同盟の「対等」な責任分担を意味し、「対等」の軍事責任を担うということである。日本の独占ブルジョアジーや自民党反動派のこの間の言動は、外圧によってではなく、自ら軍事大臣化、改憲策動を強めていることを示している。もちろんこのことは、米帝の「外圧」が無いということではない。

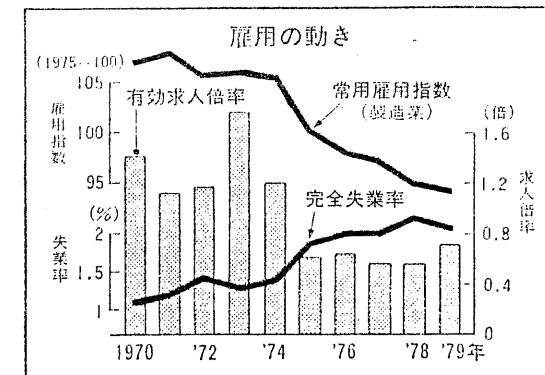
日帝も独自の観点から、つまり「高度成長」による利潤獲得の限界があきらかとなり、侵略と抑圧、搾取と収奪の一層の強化へ突き進むことから、軍事大国化を不可避としている。これこそが主要因に他ならない。帝の反動の強化であり、軍事大国化を不可避免としている。これこそが主要因に他ならない。先進的労働者は、小ブル平和主義の従属反対、「中立・平和の日本」等の主張が、日本帝国主義への平和主義的幻想を与え、民族排外主義、民族愛国主義に他ならないことを暴露し、日帝の軍事大国化に対する革命的闘争を闘い抜かなければならない。

ミッドウェー強行入港弾劾！すべての在日米軍基地撤去！日米安保条約破棄！

軍事大国化、改憲策動強める日本帝国主義を打倒せよ！

マルクス・レーニン主義通信

七四年以降の恐慌のなかで開始された「減量經營」は、かってない規模で暴力的に強行された。労働者階級に対する搾取、収奪の強化、中小零細企業の駆逐等、独占資本への経済的隸属が一層強まつた。



年	雇用指數 (1975=100)	有効求人倍率 (%)	完全失業率 (%)	常用雇用指数 (製造業) (倍)
1970	100	95	2.0	1.0
1971	102	97	2.2	1.1
1972	103	98	2.3	1.2
1973	105	102	2.5	1.3
1974	104	98	2.8	1.2
1975	102	100	3.0	1.1
1976	100	102	3.2	1.0
1977	98	103	3.5	0.9
1978	97	104	3.8	0.8
1979	96	105	4.0	0.7

名解雇をはじめ、一時帰休、配転、出向、首切り攻撃の強化は、大企業労働者、常用労働者に雇用不安を高めることによって、資本に

資本自らが産出する過程でもあった。

倒産、失業は、七九年より増勢に再び転じた。そして、その特徴は、中小零細企業への中高年労働者、倒産の集中である。まさに「景気の調整弁」を果しているのである。臨時工、社外工の増大をテコとした賃金抑制攻撃は、労働強化は不可避である。不安定雇用層、失業者の増大は、一方で就業労働者の過渡労働の結果でもあり、逆に就業者への圧迫、過渡労働と資本の下への隸属を余儀なくさせているのである。

それ故、経済的隸属の強化の第二は、賃金抑制の貫徹、労働条件の切り下げであり、苛

労働生産性指数は、八〇年に一五〇を突破せんとしており、実に七五年の一・五倍になつた。「減量経営」は、徹底した労働者の削減、老朽化した設備の廃棄、部分的な自動化コンピューターの導入、作業のスピードアップ、作業量の増大等の追及、促進によつて、こうした労働生産性の大幅な増加をもたらしました。

七四一七五年の戦後最大の不況以降、連敗を喫してきた春闘は、総評労働運動一組合主義的労働運動が完全に破綻し、頽廃したことそして、「賃闘」から「国民春闘」への路線転換も、連敗を克服するものではなかつた。

「五年体制」の崩壊と 総評労働運動の終焉

生命と健康の破壊－悪化である。

職業病発生件数は、七五年一三万四九五三件から七八年一二万七四五六件と年々増大傾向にあり、労災死傷者数（労災保険新規受給者）は、七五年一約三一万八〇〇〇人から七八年一三四万八八二六人へと増加した。

労災－職業病は、資本の「労災かくし」や労働者の泣きねいりにもかかわらず増大しつづけている。しかも、中小零細企業、下請企業に発生率が高いのである。労災－職業病を労働者個人の責任とする資本家や労働貴族の支配の下で、また、雇用不安が増大している現在、身体にムチ打ち労働に駆り出される労

業程その増加が顕著である。所定内労働時間も五時間弱増加している。

統計に示される労働時間の延長、絶対的剩余価値の生産以外にも、さまざまな方法をもちいた実質的な労働時間の延長が強化されている。たとえば、タイム・レコーダーの現場への移行、「現場到着制」、有給休暇の実質的な禁止、交替制の導入等である。

労働強度の飛躍的增强のなかでのこうした労働時間の延長は、労働者に対する拘束性の增大、すなわち機械による人間の支配の強化

七四一七五年は恐慌の結果、労働時間は短縮したが、七六年より所定内、残業とともに増勢に転じた。七五年に九・一時間（一人月間平均）だった所定外労働時間は、八〇年二月には一七時間へと増加している。しかも大企業には

間労働
剩余価値率 \equiv 三〇〇の場合)
第三に、このような労働強化のなかで、労働時間の延長が進み、労災—職業病の増大を結果させている。

いさの表現ではないし、統計そのものが、経環に大きく左右され、価格と価値、利潤の匂へい等の問題がある。しかしながら、七九年には急速に上昇し、搾取の強化を示している労働者は二時間を持つために、六時間を資本家のために働いているのである（一日八時開始、例年正月三日）。

労働時間＝剩余労働の強化である。搾取度をあらわす剩余価値率は、七四年一二八一・五七五年一二七二・九、七七年一二五一・一、七九年一二九一・〇と推移した。この数値は労働時間の延長における絶対的剩余労働の大

たこと、そのなかでの「どうどうめぐり」に終始していたことを明らかにしているのである。

ブルジョア統計によつて、労働者階級の状態を正確に把握することは困難であるが、以上みてきた点によつても、労働者階級の状態がいちじるしく悪化していることを示している。一方における貧困の蓄積、そして、他方における富の蓄積は、資本主義的生産関係を土台とする今日の社会では不可避である。だが、こうした労働者階級の資本への経済的隸属の強化のなかで、資本の支配を支えてきた客観的な条件の喪失が一層進んだことも事実である。

ストライキ件数は、七四年を頂点に年々低下してきた。参加者数も同様である。この過程での賃上げは、七四年以降低下し、七五年からは、前年比一ヶタに抑制されてきた。こうした事実は、賃金も、他の労働条件と同様に、労働者の抵抗が弱い場合、つまり労働組合が、抵抗の中核として役立っていない結果、悪化せざるを得ないということを明らかにしている。また、賃上げが、労働者の需要とも関連していることである。統計は、労働運動が資本の支配を基礎とした闘いであつ

に、労働者家族の生活の悪化、赤字家計が、その防衛手段として多くの婦人をパート等の低賃金労働者へ駆りたてているのである。そして、賃上げが、資本家と労働者の力関係で決定されるということを示している。

り 資本 職制の支配を強める結果をもたらしている。また、こうした低賃金、貧困化は婦人の労働者化を一層強めている。なぜなら合理化による労働過程の単純化の足進とともに

実質賃金は、八〇年に史上初のマイナス〇・九%を記録した。そして今年も昨年度物価上昇率以下に抑え込まれた。また、全体的な賃金抑制とともに、労働内容、性、年齢等の自然的差異をも賃金格差のテコとする賃金差別機構も持続している。

労働者がどうして健康を保つことが、長生きすることができるであろうか？

そして、第四は、労働者の賃金が抑制されるなかで、ストライキ件数が大幅に減少してきたことである。

1981年6月10日

マルクス・レーニン主義通信

的労働運動の跳りようが強まつたのもこの時期であった。

「繁栄」と「相体的安定期」「戦後民主主義」の謳歌の時代の到来が、労働運動のこうした事態をもたらしたのであり、その最大の拠りどころは、日本資本主義の「高度成長」であった。

「高度成長」は、大きな「新中間層」＝ホワイト・カラー、知識人、管理者を産出し、それは生産性向上の尖兵となり、資本、国家の支配は万全となつた。そればかりか、独占資本の利潤の一部によって、労働者の「上層」は買収され、大企業下では総評傘下の組合つぶし、右翼的第二組合の形成が強まつていつた。

「高度成長」は、労働者階級にある程度まで、この「高度成長」の利益の「分け前」を与えた。これこそ、総評労働運動が存在した理由であり、改良主義を強める経済的基礎であった。労働者階級は、完全に「パイの理論」に掌握され、自民党は労働者の支持をうるようになったのである。

生産性向上イデオロギーこそ、戦前の非合理的な天皇制イデオロギーとは異なる、その意味では生粹の独占ブルジョアジーの支配に見合つた「合理的」な支配イデオロギーであった。それは、「高度成長」が持続すれば、その限りでは最大限有効なイデオロギーであった。

日本生産性本部（五五年二月発足）の「労使協議制」の提唱に見られる、生産性向上運動、労資協調主義の促進は、労働者をより巧妙に生産性向上に狩りたてるための「自發的な運動として、種々の形態での「小集団活動」「自主管理運動」－ZD運動、QCサークル－を組織していく。

総評民同は、一時的に「高度成長」の「分け前」にありつけたとはいえ、経済主義そのものからして、「生産性向上運動」、合理化と徹底して闘うことが出きず、労資協調主義を深めざるをえなかつた。

不斷の拡大を必要とする資本主義的生産は、七〇年代に袋小路に入り、不況－恐慌として爆発した。そして、自民党長期「安定」政権が崩壊した。この「五五年体制」の崩壊は、日米安保に依拠した「高度成長」によって支えられてきた以上、その条件の喪失とともに解体するには当然であった。

総評は七〇年代に入ると、「国民春闘」へ転換する。この転換は、従来通りの「分け前」の獲得が困難となつたこと、また、インフレによる大衆收奪－実質賃金の低下という現状を、減税闘争等の「制度闘争」で補完せんとする路線であった。

総評民同の経済主義的限界は一層明白となる。「高度成長」に依拠し、ただひたすら改良主義の道を歩んできた総評は、「制度闘争」の進め方も、「政府に対する経済闘争」に終

始した。社、共もまた同様であった。彼らは、こそって「景気回復策」の採用を政府、独占資本に請願するありさまであった。

もはや資本家階級は、自己の利潤の一部で労働者の不満をおさえるどころか、労働者の生活を維持することすらできなくなっていた。そればかりか、総評民同、社、共の無力さのなかで政府、独占資本は「減量経営」を暴力的に強行した。

それは、「労働者の職業（同職）組合」とストライキは、いちばん良い場合でも、たゞいくらか有利な商品－労働者－販売の条件をまることができるだけである」「労働力を商品に転化させ、きわめて苦しい困窮と失業とを勤労者大衆の運命にさだめている諸条件を：：：変更するためには、現代の社会、政治体制全体との革命的闘争が必要である」（レーニン『新しい殺りく』）ということの正しさを証明している。

「減量経営」下での春闘は、まさに「管理制度」であった。この過程で総評民同は、唯一の遺産である「戦闘性」さえ喪失した。

彼らは、「国民春闘」を「反独占・反自民

の統一戦線」や「反自民統一戦線」等を掲げ、「国民」つまり小ブルジョア受けのする政策

を勤労者大衆の運命にさだめている諸条件を：：：変更するためには、現代の社会、政治体制全体との革命的闘争が必要である」（レーニン『新しい殺りく』）ことを証明している。

「減量経営」下での春闘は、まさに「管理制度」であった。この過程で総評民同は、唯一の遺産である「戦闘性」さえ喪失した。

彼らは、「国民春闘」を「反独占・反自民の統一戦線」や「反自民統一戦線」等を掲げ、「国民」つまり小ブルジョア受けのする政策を勤労者大衆の運命にさだめている諸条件を：：：変更するためには、現代の社会、政治体制全体との革命的闘争が必要である」（レーニン『新しい殺りく』）ことを証明している。

「減量経営」の崩壊は、労働者階級に対する「減量経営」＝大合理化攻撃といふ新たな階級対立の激化をうみだした。だが、総評民同の下での「国民春闘」は、腐敗を深め、公労協の懷柔・解体攻撃への無力さにも明らかとなつた。

「五五年体制」の崩壊は、労働者階級に対する「減量経営」＝大合理化攻撃といふ新たな階級対立の激化をうみだした。だが、総評民同の下での「国民春闘」は、腐敗を深め、公労協の懷柔・解体攻撃への無力さにも明らかとなつた。

労働運動と社会主義の結合を取れ

六月三日、労働戦線統一促進会は、「基本構想」に賛同する民間労組で、今秋「統一準備会」を発足させると表明した。進行する労戦統一が労働者階級に対する経済的、政治的压力を一層強めることは明らかである。

同盟、JCは、独占資本の「減量経営」を積極的に支持し、指名解雇にさえ協力する程であった。この間、同盟の組合員数が一六万人以上も減少したことは、彼らに対する、そして独占資本に対する労働者の不満、憤激を高めざるをえなかつた。だが一方では、このような雇用不安が、労働者をして同盟、JCの支配にあまんじるという結果を示している。

政府、独占資本による経済的隸属の強化が、ブルジョア組合主義者を支え、労働運動全体のブルジョア化を強制している。まさに、生産性向上運動を通じた労資協調主義への労働者の動員が困難となるや、逆に、不況を武器として生活・雇用不安を高め、資本の下への経済的隸属を一層強めたのである。

労働運動のブルジョア化のなかで同盟、JCは独占資本と一体となり、武器輸出の緩和、防衛予算の拡大を要求している。この労働貴族を中心とする労戦統一が、産業報国会の途でなくてなんであろう。

七四年以来の「減量経営」は、多数の労働

者に、次のことを明らかにした。

それは、総評民同の運動は、「高度成長」の下でいくらかの「分け前」をもたらしたが不況の下では無力であつたし、ブルジョア組合主義を強める役割を果したということである。組合主義、改良主義を拒否し、資本の支配と闘う動労千葉の闘いは、新たな労働運動の途を示している。いまや、ますます先進的労働者に労働運動と社会主義の結合が必要となり、革命的闘争を發展させることが必要となつてゐる。

社、共は、労働者に賃金奴隸からの解放を指示するではなく、資本の支配の下での改良を謳っている。労働運動と社会主義の結合は、日和見主義、社会排外主義との闘争を経ることによつてからとられる。

生活が絶対的に悪化し、肉体的、精神的摩擦が進行している労働者の憤激、エネルギーを、「現代の社会・政治体制全体との革命的闘争」と組織しなければならない。そのためには、労働運動を確乎たるマルクス・レーニン主義の地盤に立てることが絶対的に必要である。そして、これこそが、先進的労働者の階級的任務である。

マルクス・レーニン主義通信

激化するアイルランド人民の闘い

I.R.A.の四名の戦士が壮烈なハンスト死をとげた。この事実は、サッチャー政権の危機と、アイルランド問題の深刻さ、重要性を示している。「他民族を抑圧する民族は自由ではない」という原則を明らかにしたマルクスの立場を継承するということ、このことの真偽が今問われているのである。イギリス帝国主義と闘うアイルランド人民を支持せよ!

サンズ氏らを殺したのはサッチャーである ——深まるサッチャー政権の危機

五月五日から二一日までのあいだに、ボビー・サンズ、フランシス・ヒューズ、レイモンド・マクリーシュ、パトリック・オハラの四名がハンストの貫徹によって死亡した。このサンズ氏ら四名を殺したのはサッチャーに他ならない。

サンズ氏らは、政治犯としての待遇を要求し、次の五項目を要求していた。(1)私服着用する権利(2)刑務所での労役を拒否する権利(3)結社の権利(4)レクリエーションおよび教育を組織し、週に一回の通信と面会を行う権利(5)全面的な刑の免除、がそれである。

サンズ氏らの闘争は、ハンスト死後の情勢、アイルランド人民の決起一暴動に示されるよう、まったく孤立したものではない。サンズ氏は、去る四月九日に行われたイギリス下院補欠選挙において獄中から立候補し、見事に当選している。この選挙において、当初立候補を予定していたバーナデッド・デブリン女史は立候補をとりやめてサンズ氏のキャンペーンに協力し、ノエル・マグイヤーやS.D.L.P.(社会民主・労働党)も立候補を辞退した。かくしてサンズ氏は、統一党候補ハリー・ウエストに対抗する唯一の候補者として英帝のアイルランド軍事支配に反対するアイルランド人民、カトリック系住民を代表し、勝利したのであった。

このような「Hブロック」(一般刑事犯のための監獄)キャンペーンの昂まりへの危機感によって、サッチャーは、弾圧を強化し、決死のハンストをかたくなまでに無視してサンズ氏らを死に追いやったのである。今日、サッチャー政権はのびきならない危機に直面している。失業は、三百五十万人という記録的な数字にのぼり、インフレは十五%を持続している。それは様々な形で労働者大衆に転嫁されているのである。四月のブリックストンでの黒人を中心とする暴動は、それに対する反撃の一つの表われに他ならない(サッチャーは、「イギリスがよそ者に脅

かされている」とデマをふりまいて、差別政策を続けてきた。だが、「人種暴動」というのはあたらない。白人青年も多数参加しているのである)。

又、地方選での保守党の大敗(千八百議席

アイルランド人民の闘いを支持せよ ——アイルランド問題の本質

今日のアイルランド問題、カトリック系住民とプロテスタント系住民の対立の源流は、十六世紀のエリザベス一世宣言、プロテスタント移民、十七世紀のクロムウエル侵攻以降のイギリスによるアイルランド植民地支配にある。このなかでプロテスタントたるイギリス人によるカトリックたるアイルランド人への支配が確立されていったのであった。イギリス人はアイルランド人の土地を収奪し、小作人などに転化した(ここに、マルクスが「アイルランド問題は……単なる民族問題ではなく、土地問題であり、生存問題である。没落するか革命か、がスローガンである」と述べた根拠がある)。このようなアイルランド(人)への抑圧、収奪によってイギリス資本主義の原始的蓄積が遂行されたのである。それは、アイルランド人民の闘いとイギリスによる虐殺の歴史でもあった。

一九二二年、アルスター六州を除く二六州がイギリスから独立した。イギリスによるアルスター六州の分離、分断支配は、ベルファストを中心とする工業と英資本の関係、軍港の重要性、そしてオレンジ会に代表されるプロテスタント強硬派の要求に基づいていたの重要性、そしてオレンジ会に代表されるプロテスタント強硬派の要求に基づいていたのである(アルスターは全部で九州であったが、プロテスタンクトのユニオニズムが強い州は四州だけであった。だが四州だけではアルスターの半分にも満たず、又九州全部ではカトリックが多数になる恐れがあり、六州分離となつた。以降、七二年にイギリスの直接統治にな

る)は、サッチャーの政策への労働者大衆の批判を示すものである。このようななかで、スピード国防次官の解任と政務次官二名の辞任という政府・与党内の矛盾、対立が明らかとなっている。同時に、労働党は右派(社会民主党と分裂し、左傾化を強めている)もろんそれは、労働者階級の利害を代表している政党とは言えない(あるが)。

かくして、英帝国主義は、まさに「全国人民的危機」ともいべき様相を呈しているのである。だからこそサッチャー政権は、これまで以上に排外主義を煽り、強権的にならざるをえないであろう。

これまでユニオニスト党の一党支配(現在の北アイルランド「紛争」は、直接的には六七年からの公民権闘争に端を発している。北アイルランド公民権協会は、①普通選挙の実施、企業主特權の廃止(一人一票制)②公平な選挙区(ゲリマンダー禁止)③就職差別を禁止する立法措置④住宅割当を公平にするポイント・システム⑤特別権限法廃止⑥Bスペシャル特別警察廃止の治安維持法廃止の要求を綱領に掲げた。この要求に見られるような植民地的差別支配は、北アイルランド労働者の生活水準を極端に低いものにしている(失業率一七・二%)。

しかもオレンジメンは、UDA(アルスター防衛協会)という軍事組織を持ち、ベルファスト・ポグロム、アルスター・ポグロムなどとよばれるカトリック系住民襲撃をくり返してきた。そして彼らは、即日十万人のゼネストを組織する力をもっているのである。ここにI.R.A.を中心とするアイルランド人民が武装闘争を余儀なくされる根拠があり、同時にその闘いの困難性もそこにあるのである。

民主国の代表であるかのようなアメリカがかつて奴隸制度をもち、今日も人種差別を撤廃していないこと、日本の戦後民主主義が在日朝中人民の犠牲と沖縄(人民)の切り捨てた上に築かれたこと、などと同じように、「民主主義の祖国」イギリスもこれまで見てきたような野蛮な歴史の上に生き続けているの

マルクス・レーニン主義通信

〔承前〕 「統一戦線」の始祖トロツキー(下)

〔承前〕
さて、コミニンテルンの「統一戦線」論を代表し、後に「社会ファシズム論」に対しても正当な批判を加えたと評価されているトロツキーの「統一戦線」理論は、いかなるものであろうか。

こうした関係のなかに重大な変化がおこるのは、まさしく彼らが現在日程に上っている大衆行動に参加したのちのことだろう。われわれが努力しつつあるのは、まさにこのことなのだ」、「このこと（労働者階級の圧倒的多数からの信頼——引用者註）は、プロレタリア

いうように、社民との妥協、屈伏に帰着するのである。

ここで述べられていることは、大衆闘争の昂揚によって社民や独立社民はまきこまれてしまうであります。もうという改良主義者への幻想と期待に他ならない（かつて、メンシェビキへの幻想を固持したのと

ている、「全労働者階級、その大
多数ないし、あれこれの部分の死
活の利益をふくむかぎり、こうし
た大闘争のなかで、労働者大衆は
行動のなかでの、資本主義の猛攻
にたいする抵抗のなかでの、ない
しは資本主義に対する攻勢のなか
での、統一の必要を感じている。

ア統一戦線という一般的のスローガンをかけて労働者の過渡的要求のために闘う過程において、達成しうるのであり、達成されねばならない」という「段階論」、日和見主義的戦術によって擁護されているのである。

同様の立場である)。

しかも、「統一」の拒否に対し、その責任を追及するという戦術は、共産主義者の任務の道德主義的矮小化であり、「諸党間の相違点は度外視」という、政治的立場を抜きにした「組織的独立」の強調の先には、一方での解党主義と同時に、セクト主義が待ちうけていたる。

階級の大多数に接近して社会民主黨の労働者および無所属の労働者とともにファシズムの危険に対し統一戦線を結成することである。という敗北主義的性格は、そのことを示すものである。要するに、コミニテルン指導部もトロツキーも、ともに特徴の一部を全面化して、技術の一元化を主張しているのである。

動の統一の必要に機械的に反対する党は、どんな党であろうとも、労働者にとって非難されることはまちがいないところだろう」、「現在の時期においては、労働者階級に基礎をおく各種の政治組織の間では分裂は不可避的だという事実がみとめられるにもかかわらず、統一戦線の問題は労働者階級のために資本主義との闘争のなかで統一戦線を結成することの可能性を確保する緊急の必要から生ずるのだ。こうした任務を理解しない人にはとっては、党とはたんなる宣伝の組織にすぎず、決して大衆行動の組織ではないのだ」（『統一戦線について』）、と。

を「できるだけ高い生活水準」等と社民的視点から把え、社民の影響を固定化、絶対化することになるのであり、「党はこうした（改良主義的な――引用者註）現在の闘争のなかで統一を維持するためのイニシアティブをとらねばならない」、「闘争する大衆に対して行動の統一が達成されないのは、われわれの公式的な非妥協性によるものではなくて、改良主義者の側に闘争しようという眞の意志が欠けているからだということを信ずる機会をあたえることが必要なのだ」、「もしも労働者たちが今日、ブルジョアジーに対する闘争のために、共産主義者たちが独立社民派や社会民主主義者たちと協

以上のような「統一戦線」論に依拠してトロツキーは、コミニテルンの「社会ファシズム」論に対し、「社会ファシズム」論を提唱した（だが、「社会ファシズム」論に対して「統一戦線」を対置する批判そのものが、トロツキーの日和見主義的戦術に規定された狭いものでしかないのである）。

トロツキーは言う、「現在、社会民主主義にとっての問題は、プロレタリア革命から資本主義社会を防衛することよりも、むしろアシズムからブルジョア半議会体制をまることにあるのだ」、「すべての考慮を別にして、改良主義者をその臨難所から引きだし、戦いのさなかにある大衆の戦列に加わるよう、われわれの側につけることに、われわれは利益を見いだすのだ。巧妙な戦術をもつてすれば、それは、われわれの得にしかならないことだ。それを疑つたり、あるいはおそれたりする共産主義者は、もつともよい泳法を肯定して、よがよがしくこゝへこゝへある。

の労働者階級の獲得、階級的統一
という政治的任務と切り離して、
レー・ニンがいわば「形式的統一」
にすぎないとした「行動の統一」
を提起しているのである。これが
トロツキーの基本的な立場であつ
た。

定を結ぶことを要求しつつあるとするならば、明日は、運動が大衆的規模で成長するかぎり、これらの労働者たちは、革命的闘争のなかで彼らに指導をあたえることができるのは、ただ共産主義者だけであることを確信させられるだろ

一つある」ということから、「統一戦線の古い戦術は終りになつた」として、「資本主義の支柱をなす社会民主主義」を打倒すれば資本主義は崩壊するという内容のものである。容易に理解しうるようそこには、資本主義の危機の時期

矢張りいかからあえて水に飛びこもうとしない泳者のようなものだ」、と。だがこれから提唱される反ファシズム統一戦線は、先に見た、「日常鬭争を通して統一戦線へ」という思想を表現するものでしかない。

それは、「問題は、労働者階級の若干の重要な部分が改良主義的な組織にぞくするか、あるいはこれを支持しているところから生ずるのだ。彼らの現在までの経験では、彼らを改良主義的な組織から分離させて、われわれの組織に参加させるまでにはいたっていない。

う。上げ潮の第一波は、一切の労働団体をつき上げて、彼らに共産主義者との協定に達することをせまっている。だがこれと同じ運命は、社会民主主義者や独立社民派をも待ちうけている。彼らは革命の上げ潮のつぎに来るべき波に順次にのみこまれてゆくだろう」と

には大衆は革命化するという一般的ドグマが貫かれていた。

主要な工業国においてと同様に進行しつつあるブルジョアジーの攻撃に対するプロレタリアートの抵抗を組織することだ。八時間労働の防衛、現行の賃金率の維持と増加、一切の直接的な経済要求のための闘いこれらすべては組織を解体されたプロレタリアートを再び

マルクス・レーミン主義通信

彼らの信頼を回復するための最も可能な政綱である。党はただちに資本主義の攻撃を拒否し、労働者階級に統一の精神をふきこむことのできる一切の統一行動のなかでイニシアティブをとらねばならぬ。先に見たようなドグマにも示されているように、トロツキーには革命闘争という視点が欠落している。階級闘争は改良闘争の連続でしかない。しかし、ソ連の危機の「解決」を問題にするのである。「失業問題は政治的危機の最大の要素の一つである。資本主義的合理化に反対する闘争と一日七時間制のための闘争は全く現実的なものである。しかし、ソ連邦との広汎で組織された協力という言葉だけがこれらの闘争を革命的任務のたかさまで高めることができ」、「この協力のためにすぐ大衆を獲得し、この協力を現在の危機と失業に密接に結びつけてそれからドイツとソ連邦の社会主義的な建設のための巨大な計画に発展させていくことが任務なのだ。トロツキーの主張は、連合政府たる「労働者政府」に行きつかざるをえない。「われわれ共産主義者の獲得は、党の形成によって完了し、あとは革命に導く「方法と連絡」を明らかにすることであり、それが「統一戦線」と「労働者政府」であるということなのである。以上見てきたような思想は、「過渡的綱領」へと結実したのであった（『過渡的綱領』批判は『鉄鎖を碎け』№2 参照）。更に、ストーリンの主張を最も批判したとされているトロツキーの主張が、後のコミニテルンの「反ファシズム統一戦線」として遂行されたと同様のパラドキシカルな事態も

文獻卷之二

彼らの信頼を回復するための最も可能な政綱である。党はただちに資本主義の攻撃を拒否し、労働者階級に統一の精神をふきこむことのできる一切の統一行動のなかでイニシアティブをとらねばならぬ」。先に見たようなドグマにも示されているように、トロツキーには革命闘争という視点が欠落している。階級闘争は改良闘争の連続でしかないのである。

しかもトロツキーは、資本主義の危機の「解決」を問題にするのである。「失業問題は政治的危機の最大の要素の一つである。資本主義的合理化に反対する闘争と一日七時間制のための闘争は全く現実的なものである。しかし、ソ連邦との広汎で組織された協力といふ言葉だけがこれらの闘争を革命的任務のたかさまで高めることができる、「この協力のためにこそ

、明らかとなつたであらう、スターリン主義に対する批判が、トロツキズムの立場からしかなされなかつたという点に国際共産主義運動（日本共産主義運動においても）の悲劇があるのである。

レーニンは、「いろいろな社会勢力の行動の客観的な組合せ」を明瞭にし、「その党的政治的能度、言いかえればその党的政治活動の性格、方向、方法」としての「政党的戰術」を述べ、「アロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁」を主張したのであった。これに対しても、スターリンは、「アロレタリアートの革命的闘争の指導についての科学」を考え、「革命の發展段階」をつくりだし、「主要打撃の方向」と「予備軍」の問題として「戦略」をみだった。これはまさに主觀主義の產物なのである（從来、スターリンに対して「客觀主義」という批判がなされているが、スターリン主導の本質は主觀主義にこそあるのである）。

スターリンは、レーニンが「政治的戰術」と呼んだものを「戦略」に修正し、指導の方法一般に解消した。党は、「革命の發展段階」のあとからついていくものに落し込められたのである。

又、レーニンが農民、自由主義的ブルジョアジーとその党派に対する

るん、「農業的マルクス主義者たる農と貧農の味方につく政策によつて、勝利をかち、（『コミットメント』）であるこの「同盟」や「労農農同連合」の「べきではない、えられないこと」となる被抑である。そし、労働者を社会に屈伏する革命の型

は、農部でも、また、農村住では、ができの加入は、がれは、の加入は、がれは、
農民のいかとは共産。それ士では、させる。され
ン主義 トロ ーリン 略、戦ならな

備軍—農民。主要打撃の方向—農民を獲得し、ツアーリズムとの協定によつて革命を一掃しようとしている自由主義的・君主主義的ブルジョアジーを孤立させること。勢力の配置計画—労働者階級と農民の同盟。

第二の段階。一九一七年三月—

一九一七年十月。目標—ロシアにおける帝国主義を倒し、帝国主義戦争からぬけだすこと。革命の主力—プロレタリアート。最も近い予備軍—貧農。……主要打撃の方に向—勤労農民大衆を獲得し、帝国主義との協定によつて革命を終わらせようとしている小ブルジョア民主主義派……を孤立させること。勢力の配置計画—プロレタリアートと貧農の同盟」。

これが、スタ・ブハ綱領にある「革命の型」論と不可分のものであることは容易に理解しうるであろう。それは、レーニンの理論の

する態度を戦術としてとりあげたのに対し、スターリンは「革新的の段階」に対応した多数派の獲得、「戦略」として追随主義への冷嘲を開いたのであった。

更にスターリンは、戦術をプロレタリアート一般の戦術に解消し、あるべき戦術から天下り的に「指導」するという観念的立場に転落したのである。

今日の日本において、支配的なのは資本主義であり、労働者階級のみならず農民等も資本主義によって苦しめられているのである。その政治的表現がブルジョア独裁に他ならない。しかも農民は、ますます（半）プロレタリア化するという方向が明らかである。このような事実から導き出される結論は、労働者階級は半プロレタリア分子を引きつけ、資本家階級を打倒し、社会主義的変革を遂行しなければならないということ、その

「戦略」可分で、同様で、「統二」の重要性、件である最も真るも、イギリスが北アーリングが、インストラントは英労矛盾し、完全に味して、アイ条件で人民のを支持でなげ、万国結せよ

ムからの微
ある。そ
、「戦術論
ある。『
タ一』参照
戦線」論述
（な課題の
からつづく
る」とい
理である。
リスの世論
イルランド
、八七%が
への対応を
労働者階級
手を切って
いる。
ルランード
承認せよ！
反英・反
せよ！
ればならぬ
の労働者・

徹底的な決して、スタ
「」（トロツ
レーニン死照）、トロ
批判は、そ
一つなので
うのは、今
＼＼
調査は、
分離に賛
がサッチャ
を支持する
示している
が大英民族
いないこ
これがスロ
ない。
！ アイル
一二オニズ
の民族自決
被抑圧民

別と不
キーモ
後の第
ツキ一
の作業
ある。

さされているトロツキーの主張が、後のコミニテルンの「反ファシシズム統一戦線」として遂行されると、ソ連国内での社会主義建設いう、ソ連国内での社会主義建設と同様のパラドキシカルな事態も

夏期一時金の圧倒的カンパを